

2010年7月16日

|  |   |        |        |   |        |        |      |
|--|---|--------|--------|---|--------|--------|------|
| 認証評価指摘事項   |   |        |        |   |        |        |      |
| 点検・評価問題点   | 学生と住民との関係は交流期間の蓄積に比例して信頼関係が増しており、住民側からの好意的評価を得ていると判断される。しかし、大学教職員の参加はまだ十分とは言えない。また、現代GP終了後に大学単独の予算で運営するようになる段階での大学側の取り組みについて、住民側からの不安の声も聞かれる。 |        |        |   |        |        |      |
| 改善方策   | 7-1 広報活動の充実。  |        |        |   |        |        |      |
| 計画   | 前期  |        | 中期     |   | 後期     |        |      |
|  | 2010年度  | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度  | 2014年度 | 2015年度 |      |
|  |   |        | →      |   |        |        |      |
| 2010年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2010年度取り組み結果  |        |        |      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の調査分析・問題点の精査</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>  |   |        | 年度末    | A完全に達成  | ○      | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)<br>現状の調査分析・問題点についてのみ部署内で協議した。  |        |        |      |
| 2011年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2011年度取り組み結果  |        |        |      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の調査分析・問題点の精査</li> <li>関係者との協議</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>   |   |        | 年度末    | A完全に達成  | ○      | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)<br>広報活動は十分に行っているが、住民への予算開示は実施していない。  |        |        |      |
| 2012年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2012年度取り組み結果  |        |        |      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現代GP終了後の「みらいネット高島平」等の大学としての運営体制を関係部局と協議する。</li> <li>被災地支援事業を新たに実施する。</li> </ul>   |   |        | 年度末    | A完全に達成  | ○      | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)<br>「みらいネット高島平」等の近隣地域住民との交流事業については、環境創造学部において検討し継続することとなった。被災地支援事業については東松島市に於いて「ちびっこ相撲」を実施し好評を得た。 |        |        |      |
| 2013年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2013年度取り組み結果  |        |        |      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>「みらいネット高島平」等の近隣地域住民との交流については、環境創造学部からの協力依頼があれば、地域連携センターとして必要な協力を行っていく。被災地支援事業についても、東松山市等からの要請に応じて規模や回数を増やし対応する。</li> <li>当該年度より新たに「社会貢献表彰事業」を発足させ、ボランティア活動等の社会活動に顕著な実績を挙げた学生を表彰する。</li> </ul> |   |        | 年度末    | A完全に達成  |        | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)  |        |        |      |
| 2014年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2014年度取り組み結果  |        |        |      |
|  |   |        | 年度末    | A完全に達成  |        | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)  |        |        |      |
| 2015年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2015年度取り組み結果  |        |        |      |
|  |   |        | 年度末    | A完全に達成  |        | B達成半ば  | C未達成 |
|  |   |        |        | (BまたはCの理由)  |        |        |      |

## 改善方策経過報告書

|          |   |
|----------|---|
| 認証評価指摘事項 |   |
| 点検・評価問題点 | 学生と住民との関係は交流期間の蓄積に比例して信頼関係が増しており、住民側からの好意的評価を得ていると判断される。しかし、大学教職員の参加はまだ十分とは言えない。また、現代GP終了後に大学単独の予算で運営するようになる段階での大学側の取り組みについて、住民側からの不安の声も聞かれる。 |
| 改善方策     | 7-1 広報活動の充実。住民への交流活動支援に向けた予算開示。   |

(2011年3月31日現在)

### 【現状の説明】

近隣住民のニーズを探るべく、現状の調査分析・問題点の列挙作業を実施し、それらの実現の可能性や重要度・緊急度について、部署内で意見交換をおこなった。

時間的制約や地域連携センター運営委員会の開催のタイミングにより、運営委員会での協議には至らず、次年度継続となった。

|    |   |
|----|---|
| 所見 | これまでの交流の蓄積記録、意見交換の内容を整理し、メンバーが入れ替わっても、取り組みの継続性が図られるよう手配することが望ましい。 |
|----|---|

(2012年3月31日現在)

### 【現状の説明】

オープンカレッジの講座の案内はホームページに掲載しており、パンフレットも学内教職員に配布し、過去に受講した住民の方々へも送付している。

また、地域連携活動（板橋区と連携して実施している「いたばし環創堂」や「地域デザインフォーラム」埼玉県ときがわ町との連携活動、鳩山町との「大豆のアジア学」、教育学科が地域の子供達に無料で行っている「ことばの相談室」などの報告や案内をホームページに掲載している。

したがって、地域連携センターの広報活動は十分に行っている。

予算開示のことについては、所長と事務室内で課題を確認したに留まる。2012年度に地域連携センター運営委員会にて協議する。

|    |                                    |
|----|------------------------------------|
| 所見 | 現代GP後の地域連携活動について、地域住民への適切な説明を望みます。 |
|----|------------------------------------|

(2013年3月31日現在)

### 【現状の説明】

「みらいネット高島平」については、環境創造学部から一時、地域連携センターにおいて所管してほしいとの意向があったが、学長、同学部、地域連携センターにおいて検討の結果、2013年度も同学部所管の下で継続することとなった。

被災地支援事業については当地（東松島市）より大変喜ばれ次年度以降も継続開催を予定している。

|    |   |
|----|---|
| 所見 | 環境創造学部が中心となり、「未来ネット高島平」のプロジェクトを継続して実行され、成果がでることを期待します。被災地支援事業や学生表彰などの比較的新しいプロジェクトについても、継続的に行ってください。 |
|----|---|

2010年7月16日

|  |   |        |        |  |        |        |       |
|--|---|--------|--------|--|--------|--------|-------|
| 認証評価指摘事項   |   |        |        |  |        |        |       |
| 点検・評価問題点   | 地域の知的ニーズに適切に対応する努力、具体的には、講座数の増大及び既受講者の再受講比率（リピート率 77%）の高さは本学オープンカレッジの長所である。改善点としては、講座講師に占める本学専任教員の比率を向上させる。 |        |        |  |        |        |       |
| 改善方策   | 7-2-1 大学の社会貢献の一環として、公開講座の範囲を広げるとともに講座講師に占める本学専任教員の担当比率の向上を図る。   |        |        |  |        |        |       |
| 計画   | 前期  |        | 中期     |  | 後期     |        |       |
|  | 2010年度  | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度   | 2014年度 | 2015年度 |       |
|  |   |        | →      |  |        |        |       |
| 2010年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2010年度取り組み結果   |        |        |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の調査分析・問題点の精査</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>  |   |        | 年度末    | A 完全に達成  | ○      | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)<br>各学部教授会や地域連携センター運営委員会で、地域連携事業に関する説明と協力要請をし、大学評議会で報告をした。  |        |        |       |
| 2011年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2011年度取り組み結果   |        |        |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の調査分析・問題点の精査</li> <li>関係者との協議</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>   |   |        | 年度末    | A 完全に達成  | ○      | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)<br>各学部教授会に要請したが、比率は高まっていない。  |        |        |       |
| 2012年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2012年度取り組み結果   |        |        |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンカレッジ講座の担当依頼につき、各学部教授会への周知・協力依頼をする。</li> <li>大学評議会にて、講座を中心とした地域連携事業を報告する。</li> <li>専任教員の担当講座数・講師数の比率のデータ化と、数値目標の設定について所長と事務局にて検討する。専任教員の比率の向上が見られない場合には、定年退職等の元教員の参加を求める。</li> </ul> |   |        | 年度末    | A 完全に達成  | ○      | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)<br>前年度に引き続き、各学部教授会などで専任教員担当率をあげるべく協力を要請したが、その担当比率に大きな改善は見られなかった。<br>大学改革会議・社会連携WGにおいて、市民の生涯学習への貢献をさらに進めるため、政治・経済・文学等の分野での専任教員による講座の開講を進めることとされた。 |        |        |       |
| 2013年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2013年度取り組み結果   |        |        |       |
| 引き続き、各学部教授会に協力を要請するほか、講座の開講内容についても当面試行的に、政治の分野での専任教員等による開講を行う。   |   |        | 年度末    | A 完全に達成  |        | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)  |        |        |       |
| 2014年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2014年度取り組み結果   |        |        |       |
|  |   |        | 年度末    | A 完全に達成  |        | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)  |        |        |       |
| 2015年度実施計画   |   |        | 達成時期   | 2015年度取り組み結果   |        |        |       |
|  |   |        | 年度末    | A 完全に達成  |        | B 達成半ば | C 未達成 |
|  |   |        |        | (B または C の理由)  |        |        |       |

## 改善方策経過報告書

|          |   |
|----------|---|
| 認証評価指摘事項 |   |
| 点検・評価問題点 | 地域の知的ニーズに適切に対応する努力、具体的には、講座数の増大及び既受講者の再受講比率（リピート率 77%）の高さは本学オープンカレッジの長所である。改善点としては、講座講師に占める本学専任教員の比率を向上させる。 |
| 改善方策     | 7-2-1 講座講師に占める本学専任教員の比率向上のため、オープンカレッジの意義を教員に周知し、協力要請を年2回（春・秋）行う。  |

**(2011年3月31日現在)**

**【現状の説明】**

各学部教授会において、オープンカレッジ『春期講座・秋期講座』についての説明と「講座講師」としての協力要請を年2回（春期・秋期）実施した。

年度当初の大学評議会においても、オープンカレッジを中心とした地域連携事業の取り組みについて簡潔に報告した。

|    |   |
|----|---|
| 所見 | 講座数、講座講師数とそこに占める本学専任教員の比率をデータ化し、数値目標を立てて方策を実施してゆくことが望ましい。 |
|----|---|

**(2012年3月31日現在)**

**【現状の説明】**

2010年度に引き続き、各学部教授会において、オープンカレッジ『春期講座・秋期講座』の周知を行い、「講座講師」としての協力要請を年2回（春期・秋期）実施した。また、年度当初の大学評議会にてオープンカレッジを中心とした地域連携事業の取り組みについて簡潔に報告した。これらの取り組みは、2012年度以降も継続することにした。

また、自己点検・評価全学委員からの上記「所見」にて、専任教員の担当「講座数・講師数の比率のデータ化と、数値目標」と指摘を受けたため、下記のとおりデータを蓄積することとした。その結果、2010年度、2011年度と専任教員の講座担当比率が下がっているが、講座数（分母）の増加による影響もあるため、今後の経年推移を観察しつつ上記の取り組みを引き続き行う。

| 年 度        | 講座数<br>(A) | 専任教員<br>担当講座数<br>(B) | 専任比率 (%)<br>(B) / (A) |
|------------|------------|----------------------|-----------------------|
| 2007 (H19) | 117        | 24                   | 21%                   |
| 2008 (H20) | 152        | 30                   | 20%                   |
| 2009 (H21) | 148        | 26                   | 18%                   |
| 2010 (H22) | 162        | 28                   | 17%                   |
| 2011 (H23) | 179        | 28                   | 16%                   |

|    |  |
|----|--|
| 所見 | 専任教員がオープンカレッジ科目を担当する意義を再度明確にし、大学執行部を通して担当者増加に努めるなど、具体策の提案を期待します。 |
|----|--|

**(2013年3月31日現在)**

**【現状の説明】**

大学改革会議の検討の一環として社会連携 WG において検討し報告書を取り纏めたが、オープンカレッジの開講講座については「語学・技芸」の講座に偏っており、今後は「政治・経済・文学」等の教養講座の開講を増やすように努めるべき旨指摘された。

オープンカレッジは比較的高い年齢層に受講者が偏っており、今後は現役世代の若年層にも受講しやすい環境を整備する。2013年度は土曜日に政治をテーマとした講座を試行的に開講して動向の把握をおこないたい。

10年前の2002年の専任担当比率は約30%であり、2012年には12%に半減した。

|    |   |
|----|---|
| 所見 | 社会連携 WG の決定事項に従い、専任教員の協力を得て、魅力ある開講科目を開講することを強く望みます。 |
|----|---|

改善方策実施計画書

担当部局：地域連携センター 責任者：地域連携センター 所長 幹事：地域連携センター事務局

2010年7月16日

|   |   |         |   |                       |                       |        |
|---|---|---------|---|-----------------------|-----------------------|--------|
| 認証評価指摘事項  | 【総評】地域連携にかかわる教員の活動を適切に人事評価に反映できるような配慮も望まれる。                 |         |   |                       |                       |        |
| 点検・評価問題点  | 地方自治体との共同研究や、オープンカレッジ講師として専任教員の参加が少ないため、インセンティブが必要である。      |         |   |                       |                       |        |
| 改善方策  | 7-3 オープンカレッジや地方自治体との共同研究等の社会貢献がさらに進められるよう、具体的なインセンティブを検討する。 |         |   |                       |                       |        |
| 計画  | 前期  |         | 中期  |                       | 後期                    |        |
|   | 2010年度  | 2011年度  | 2012年度  | 2013年度                | 2014年度                | 2015年度 |
|   |   |         |   |                       |                       |        |
| 2010年度実施計画  |   | 達成時期    | 2010年度取り組み結果  |                       |                       |        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の調査分析・問題点の精査</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>   |   | 年度末     | A 完全に達成   | B 達成半ば                | <input type="radio"/> | C 未達成  |
|   |   |         | ( B または C の理由 )<br>現状の調査を実施するに留まった。   |                       |                       |        |
| 2011年度実施計画  |   | 達成時期    | 2011年度取り組み結果  |                       |                       |        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>関係者との協議</li> <li>見直し後の素案をもとに、関係部門（部署）や近隣関係者と調整</li> <li>地域連携センター運営委員会での協議</li> </ul>         |   | 年度末     | A 完全に達成   | <input type="radio"/> | B 達成半ば                | C 未達成  |
|   |   |         | ( B または C の理由 )<br>所長と事務室内で検討するに留まった。   |                       |                       |        |
| 2012年度実施計画  |   | 達成時期    | 2012年度取り組み結果  |                       |                       |        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>大学の社会貢献、地域連携事業を踏まえた協働研究事業の新規発足または再開。</li> <li>地域連携にかかわる教員の学内におけるインセンティブ【配慮】を検討する。</li> </ul> |   | 年度末     | A 完全に達成   | <input type="radio"/> | B 達成半ば                | C 未達成  |
|   |   |         | ( B または C の理由 )<br>大学改革会議・社会貢献WG報告（2013.1.22）では、「例えば個人研究費の増額等の参加教員へのインセンティブの仕組みも検討し、特定教員に依存しない持続的な活動にしていく配慮も必要」と記述された。なお、今年度より埼玉県東松山市との間で新たに協働研究事業2テーマ（中心市街地活性化方策・農業振興方策）を発足させ、本学からは7名の教員が参加している。また、参加教員に対しては夜間の研究会時の食事の補助や消耗品の支給などの物資面で助成を行った。 |                       |                       |        |
| 2013年度実施計画  |   | 達成時期    | 2013年度取り組み結果  |                       |                       |        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>東松山市との協働研究2テーマについて、取りまとめを行う。</li> <li>板橋区との第6期の地域デザインフォーラムの再開を図る。</li> </ul>                 |   | 年度末まで随時 | A 完全に達成   | B 達成半ば                | C 未達成                 |        |
|   |   |         | ( B または C の理由 )   |                       |                       |        |
| 2014年度実施計画  |   | 達成時期    | 2014年度取り組み結果  |                       |                       |        |
|   |   |         | A 完全に達成   | B 達成半ば                | C 未達成                 |        |
|   |   |         | ( B または C の理由 )   |                       |                       |        |
| 2015年度実施計画  |   | 達成時期    | 2015年度取り組み結果  |                       |                       |        |
|   |   |         | A 完全に達成   | B 達成半ば                | C 未達成                 |        |
|   |   |         | ( B または C の理由 )   |                       |                       |        |

## 改善方策経過報告書

|          |   |
|----------|---|
| 認証評価指摘事項 | 【総評】 地域連携にかかわる教員の活動を適切に人事評価に人事評価に反映できるような配慮も望まれる。           |
| 点検・評価問題点 | 地方自治体との共同研究や、オープンカレッジ講師として専任教員の参加が少ないため、インセンティブが必要である。      |
| 改善方策     | 7-3 教員の人事評価において、社会貢献（オープンカレッジや地方自治体との共同研究等）の実績が評価される仕組みの構築。 |

(2011年3月31日現在)

### 【現状の説明】

教員の人事評価については、地域連携センター事務室としては、現状の調査・問題点の列挙等を実施する範囲が限度と思われる。一部門だけでは、解決できない案件かも知れない。

今後も、継続して調査分析・問題点の精査をおこない、状況によっては全学的な審議機関にて検討するのが適切かもしれない。

|    |  |
|----|--|
| 所見 | 一部門だけでは解決できない案件かも知れないが、問題点を精査した上で、どのような体制が必要か、方向性を提案することはできるのではないかと。その可能性を志向する方策を立ててほしい。 |
|----|--|

(2012年3月31日現在)

### 【現状の説明】

所長と事務室にて検討するに留まった。

現段階で検討している内容は、以下のとおりである。

「教員の人事評価は各教授会が判断することであり、社会貢献（オープンカレッジや地方自治体との共同研究等）を教員の人事評価に反映させるよう各教授会へ依頼するのは、センターの権限を超えると認識している。

そのため、社会貢献を実績した教員に対し、教員自身の履歴・業績に記載するよう伝える。その実績を教員人事（昇任人事など）に含めるか否かは各教授会の判断に任せることとする。

引き続き所長と事務室で協議し、提案事項が決まり次第、地域連携センター運営委員会で協議する。

2012年度より、学部、学科に対して所属教員の地域連携センター所管の各種事業への参加、協力状況を連絡することとする。

|    |  |
|----|--|
| 所見 | 上記の報告のとおり、2012年度以降、「地域連携にかかわる教員の活動を適切に人事評価に反映できるような配慮」の取り組みが進むことを望みます。 |
|----|--|

(2013年3月31日現在)

### 【現状の説明】

大学改革会議・社会貢献WG報告（2013.1.22）では、「例えば個人研究費の増額等の参加教員へのインセンティブの仕組みも検討し、特定教員に依存しない持続的な活動にしていく配慮も必要」と記述された。なお、今年度より埼玉県東松山市との間で新たに協働研究事業2テーマ（中心市街地活性化方策・農業振興方策）を発足させ、本学からは7名の教員が参加している。また、参加教員に対しては夜間の研究会時の食事の補助や消耗品の支給などの物資面で助成を行った。

|    |  |
|----|--|
| 所見 | 大学改革会議・社会貢献WG報告の記述が実現できるように、大学執行部へ働きかけを望みます。 |
|----|--|